



## 2026年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月12日

上場会社名 (株)アルバック 上場取引所 東  
 コード番号 6728 URL <https://www.ulvac.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 岩下 節生  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 IR部長 (氏名) 原田 大地 TEL 0467-89-2033  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2026年6月期第3四半期の連結業績（2025年7月1日～2026年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期第3四半期	191,631	2.1	14,719	△29.1	14,534	△34.3	9,111	△30.5
2025年6月期第3四半期	187,726	1.4	20,752	1.7	22,134	8.1	13,108	△1.4

(注) 包括利益 2026年6月期第3四半期 15,839百万円 (152.4%) 2025年6月期第3四半期 6,276百万円 (△63.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期第3四半期	185.17	—
2025年6月期第3四半期	266.05	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期第3四半期	390,851	237,007	58.8
2025年6月期	375,062	231,080	59.6

(参考) 自己資本 2026年6月期第3四半期 229,628百万円 2025年6月期 223,465百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	—	—	164.00	164.00
2026年6月期	—	—	—	—	—
2026年6月期（予想）	—	—	—	152.00	152.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	260,000	3.5	19,000	△28.4	19,000	△33.6	18,500	10.9	375.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年6月期3Q	49,355,938株	2025年6月期	49,355,938株
② 期末自己株式数	2026年6月期3Q	182,148株	2025年6月期	112,648株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年6月期3Q	49,205,457株	2025年6月期3Q	49,268,322株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象の注記)	12
3. 補足情報	13
(1) 販売実績	13

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	2025年6月期第3四半期 連結累計期間	2026年6月期第3四半期 連結累計期間	前年同期比 (増減率)
受注高	163,915	236,185	44.1%
売上高	187,726	191,631	2.1%
営業利益	20,752	14,719	△29.1%
経常利益	22,134	14,534	△34.3%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	13,108	9,111	△30.5%

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、穏やかな回復基調が期待されている一方で、不安定な金融市場や通商政策の動向を受け、景気の先行きに対する不透明感が高まりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、半導体業界においては、生成AIの急速な普及を背景とした先端ロジックおよび次世代メモリへの投資が市場を牽引しました。また、地政学的リスクへの対応として、世界各地で半導体工場の新增設計画が進展しております。エレクトロニクス業界においては、EV需要の鈍化等によりパワーデバイス向け設備投資に調整が見られるものの、社会のデジタル化を背景とした各種電子デバイスの技術革新や増産投資は堅調に推移しました。フラットパネルディスプレイ (FPD) 業界では、IT製品への有機EL採用拡大に伴うパネル大型化投資が活発化しております。加えてレアアース磁石分野において、サプライチェーンの多角化に向けた投資が本格化しております。

このような状況において、当第3四半期連結累計期間につきましては、受注高は2,361億85百万円(前年同期比722億70百万円(44.1%)増)、売上高は1,916億31百万円(同39億5百万円(2.1%)増)となりました。また、損益につきましては、営業利益は147億19百万円(同60億32百万円(29.1%)減)、経常利益は145億34百万円(同76億1百万円(34.3%)減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、91億11百万円(同39億96百万円(30.5%)減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

「真空機器事業」

(単位：百万円)

	2025年6月期第3四半期 連結累計期間	2026年6月期第3四半期 連結累計期間	前年同期比 (増減率)
受注高	126,001	191,644	52.1%
売上高	150,061	150,005	△0.0%
営業利益	17,743	12,769	△28.0%

真空機器事業を品目別に見ますと次のとおりです。

(半導体及び電子部品製造装置)

半導体及び電子部品製造装置では、ロジック、メモリ、先端パッケージング分野が好調に推移したため、受注高は前年同期を上回りましたが、日本および中国のパワーデバイス投資の反動減により、売上高は前年同期を下回りました。

(ディスプレイ・エネルギー関連製造装置)

有機ELの面積拡大化による設備投資や改造案件が寄与し、受注高・売上高ともに前年同期を上回りました。

(コンポーネント)

コンポーネント事業では、半導体電子・民生機器関連向けの真空ポンプ、計測機器、電源機器などが堅調に推移しました。尚、コンポーネントに含まれていたリークテスト装置の品目計上を当期から一般産業用装置へと変更しています。

(一般産業用装置)

レアアース磁石分野において、サプライチェーンの多角化を目的とした設備投資が本格化したことで高機能磁石製造装置が好調に推移し、また空調用・AIサーバー等の冷却システム用リークテスト装置が堅調に推移したことから、受注高・売上高ともに前年同期を上回りました。

その結果、真空機器事業の受注高は1,916億44百万円、受注残高は1,447億80百万円、売上高は1,500億5百万円となり、127億69百万円の営業利益となりました。

「真空応用事業」

(単位：百万円)

	2025年6月期第3四半期 連結累計期間	2026年6月期第3四半期 連結累計期間	前年同期比 (増減率)
受注高	37,914	44,541	17.5%
売上高	37,665	41,626	10.5%
営業利益	2,926	1,863	△36.3%

真空応用事業を品目別に見ますと次のとおりです。

(材料)

ディスプレイ・半導体電子関連の工場稼働率が高水準で継続していることにより、受注高・売上高ともに前年同期を上回りました。

(その他)

表面分析機器関連や高精細・高機能ディスプレイ向けマスクブランクス関連等が寄与し、受注高、売上高ともに前年同期を上回りました。

その結果、真空応用事業の受注高は445億41百万円、受注残高は215億86百万円、売上高は416億26百万円となり、18億63百万円の営業利益となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりとなりました。

資産合計は、前連結会計年度末に比べ、157億89百万円増加となりました。主な要因は、棚卸資産が79億5百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が51億89百万円、繰延税金資産が26億69百万円それぞれ増加したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、98億62百万円増加となりました。主な要因は、契約負債が120億92百万円増加した一方で、長期借入金金が20億45百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、59億27百万円増加となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が51億90百万円、利益剰余金が10億18百万円それぞれ増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、契約負債の増加、減価償却費などのプラス要因に対し、法人税等の支払額、棚卸資産の増加などのマイナス要因により、125億77百万円の収入（前年同期は244億63百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出などにより、98億18百万円の支出（前年同期は84億34百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払、長期借入金の返済などにより、124億96百万円の支出（前年同期は39億14百万円の支出）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、71億48百万円減少し、854億60百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、2025年8月13日に公表しました2026年6月期の連結業績予想を修正することとしました。当該予想に関しては、本日（2026年5月12日）公表しました「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

（注）本資料に記載の業績見通し並びに将来予測は、現在入手可能な情報に基づき作成されたものです。

世界経済情勢、半導体・電子部品・ディスプレイ・原材料などの市況、設備投資の動向、急速な技術革新への対応、為替レートの変動など様々な要因により、実際の業績・成果等はこれらの見通し・将来予測と大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	98,951	90,988
受取手形、売掛金及び契約資産	84,738	89,927
有価証券	7,000	7,996
商品及び製品	5,186	5,656
仕掛品	45,650	52,574
原材料及び貯蔵品	20,282	20,793
その他	8,695	10,851
貸倒引当金	△425	△478
流動資産合計	270,077	278,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,003	31,310
機械装置及び運搬具（純額）	24,361	23,030
工具、器具及び備品（純額）	2,500	2,436
土地	8,891	8,888
リース資産（純額）	4,193	4,204
建設仮勘定	4,973	9,129
有形固定資産合計	76,920	78,997
無形固定資産		
リース資産	36	28
ソフトウェア	2,826	2,570
その他	2,823	3,294
無形固定資産合計	5,685	5,892
投資その他の資産		
投資有価証券	7,996	10,151
退職給付に係る資産	982	1,119
繰延税金資産	6,367	9,036
その他	8,035	10,258
貸倒引当金	△1,000	△2,909
投資その他の資産合計	22,380	27,655
固定資産合計	104,985	112,545
資産合計	375,062	390,851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,873	40,550
短期借入金	9,774	9,671
リース債務	947	1,048
未払法人税等	4,632	2,435
契約負債	22,966	35,057
賞与引当金	6,830	6,400
役員賞与引当金	321	109
製品保証引当金	1,449	1,623
受注損失引当金	46	72
その他	14,819	15,461
流動負債合計	100,655	112,426
固定負債		
長期借入金	32,354	30,308
リース債務	3,524	3,495
繰延税金負債	470	483
退職給付に係る負債	5,598	5,590
従業員株式給付引当金	13	31
役員株式給付引当金	397	558
資産除去債務	418	421
その他	554	532
固定負債合計	43,328	41,418
負債合計	143,982	153,844
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,873	20,873
資本剰余金	3,912	3,912
利益剰余金	185,228	186,245
自己株式	△498	△967
株主資本合計	209,514	210,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	506	759
為替換算調整勘定	13,520	18,709
退職給付に係る調整累計額	△75	96
その他の包括利益累計額合計	13,951	19,565
非支配株主持分	7,615	7,379
純資産合計	231,080	237,007
負債純資産合計	375,062	390,851

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
売上高	187,726	191,631
売上原価	127,211	133,601
売上総利益	60,516	58,030
販売費及び一般管理費	39,764	43,311
営業利益	20,752	14,719
営業外収益		
受取利息	405	467
受取配当金	497	283
持分法による投資利益	385	439
その他	1,773	1,129
営業外収益合計	3,060	2,318
営業外費用		
支払利息	431	475
為替差損	404	784
その他	842	1,245
営業外費用合計	1,678	2,504
経常利益	22,134	14,534
特別利益		
投資有価証券売却益	1,628	—
固定資産売却益	—	95
特別利益合計	1,628	95
特別損失		
減損損失	2,726	300
特別退職金	—	997
特別損失合計	2,726	1,296
税金等調整前四半期純利益	21,036	13,332
法人税、住民税及び事業税	6,077	6,020
法人税等調整額	513	△2,790
法人税等合計	6,590	3,230
四半期純利益	14,446	10,102
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,338	991
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,108	9,111

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	14,446	10,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,386	247
為替換算調整勘定	△6,434	4,273
退職給付に係る調整額	113	172
持分法適用会社に対する持分相当額	△462	1,045
その他の包括利益合計	△8,169	5,737
四半期包括利益	6,276	15,839
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,333	14,725
非支配株主に係る四半期包括利益	943	1,114

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	21,036	13,332
減価償却費	7,994	7,951
減損損失	2,726	300
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	1,806
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△609	△636
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20	221
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	16	17
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△55	161
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△323	120
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△840	27
受取利息及び受取配当金	△902	△750
支払利息	431	475
持分法による投資損益 (△は益)	△385	△439
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,628	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△95
売上債権の増減額 (△は増加)	10,657	△2,883
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,693	△6,451
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,811	△196
契約負債の増減額 (△は減少)	573	10,108
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1	△208
未収消費税等の増減額 (△は増加)	360	△202
その他	1,233	△1,216
小計	29,797	21,442
利息及び配当金の受取額	960	794
利息の支払額	△426	△468
法人税等の支払額	△5,867	△9,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,463	12,577
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△24,519	△32,089
定期預金の払戻による収入	22,711	32,054
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,804	△9,720
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	186
投資有価証券の売却による収入	1,728	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△60
その他	449	△188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,434	△9,818
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△853	143
長期借入れによる収入	12,200	3,000
長期借入金の返済による支出	△6,172	△5,287
リース債務の返済による支出	△779	△864
配当金の支払額	△7,101	△8,089
自己株式の取得による支出	△309	△487
非支配株主への配当金の支払額	△901	△912
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,914	△12,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,516	2,589
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,599	△7,148
現金及び現金同等物の期首残高	84,541	92,609
現金及び現金同等物の四半期末残高	94,140	85,460

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又は サービス	57,645	29,971	87,616	—	87,616
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	92,416	7,694	100,110	—	100,110
顧客との契約から生じる収 益	150,061	37,665	187,726	—	187,726
外部顧客への売上高	150,061	37,665	187,726	—	187,726
セグメント間の内部売上高 又は振替高	432	2,653	3,084	△3,084	—
計	150,493	40,318	190,811	△3,084	187,726
セグメント利益	17,743	2,926	20,669	83	20,752

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	真空機器事業	真空応用事業	合計
減損損失	2,726	—	2,726

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年7月1日 至 2026年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又は サービス	62,382	34,317	96,699	—	96,699
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	87,622	7,310	94,932	—	94,932
顧客との契約から生じる収 益	150,005	41,626	191,631	—	191,631
外部顧客への売上高	150,005	41,626	191,631	—	191,631
セグメント間の内部売上高 又は振替高	580	2,313	2,893	△2,893	—
計	150,585	43,939	194,524	△2,893	191,631
セグメント利益	12,769	1,863	14,632	87	14,719

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

(連結子会社の異動を伴う持分譲渡)

当社は、2026年5月12日開催の取締役会において、フラットパネルディスプレイ（以下、「FPD」）のターゲット事業に関し、北京豊科芯創株式投資基金センター（有限パートナーシップ）（以下、「豊科芯創」）、北京芯創智造二期創業投資基金（有限パートナーシップ）（以下、「芯創二期」）、寧波江豊電子材料股份有限公司（以下、「KFMI」）との間の事業統合（以下、「本事業統合」）するにあたっての諸条件を定めたMaster Framework Agreement（以下、「MFA」）を締結するとともに、MFAに基づいた当社の連結子会社の異動（持分譲渡）に係る持分譲渡契約を締結することについて決議いたしました。

1. 持分の譲渡の理由

当社グループは、中国市場における競争環境の変化を踏まえ、事業運営体制の見直しを進めていたところ、2025年8月13日付「KFMIとのFPDターゲット事業の統合に向けた協議について」でお知らせのとおり、KFMIとの間で、FPDのターゲット事業の統合に向けた協議を検討してまいりました。その結果、第三者ファンド（すなわち、豊科芯創および芯創二期）からの出資を受けつつも、豊科芯創が合弁会社の支配株主となり、ファンド及びKFMIを中国現地パートナーとする合弁事業体制を構築し、経営資源を集約するとともに迅速な意思決定が可能な体制へ移行することが、事業の安定性および中長期的な収益性の向上に資するものと判断し、本事業統合を実施することとしました。

本事業統合は、豊科芯創が支配権を取得する予定の北京豊科晶晟電子材料有限公司（以下、「本合弁会社」）に、KFMIが保有するFPDターゲット事業および当社が保有するFPDターゲット事業を譲渡することにより実施する予定です。

当該出資を踏まえ、当社は、本合弁会社に対し、当社の連結子会社である愛発科電子材料（蘇州）有限公司について当社が保有している出資持分を譲渡（以下、「本持分譲渡」）いたします。また、当社は、本持分譲渡後、本合弁会社に対し、出資を行う予定です。

2. 異動する子会社の概要

- |               |                        |
|---------------|------------------------|
| (1) 名称        | 愛発科電子材料（蘇州）有限公司        |
| (2) 所在地       | 中華人民共和国江蘇省蘇州工業園区平勝路55号 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 法定代表人：趙 大勇             |

3. 持分譲渡先の概要

- |               |   |
|---------------|---|
| (1) 名称        | 北京豊科晶晟電子材料有限公司                            |
| (2) 所在地       | 中華人民共和国北京市北京經濟技術開発区栄華中路22号院 1号楼26階2605-15 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 法定代表人：趙 麗                                 |

4. 譲渡出資持分、譲渡価額及び譲渡前後の出資持分の状況

- |              |  |
|--------------|--|
| (1) 異動前の所有持分 | 出資金額：24,390,000米ドル（間接保有：18,990,000米ドル）<br>議決権所有割合：100%（間接保有：77.9%） |
| (2) 譲渡持分     | 全ての出資持分を譲渡します。   |
| (3) 譲渡価額     | 本持分譲渡価額は、譲渡相手の意向により非公開とさせていただきます。                                  |
| (4) 異動後の所有持分 | 出資金額：－<br>議決権所有割合：－  |

5. 日程

- |             |                |
|-------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2026年5月12日     |
| (2) 契約締結日   | 2026年5月16日（予定） |
| (3) 持分譲渡実行日 | 2026年5月～6月（予定） |

6. 今後の見通し

本持分譲渡により、2026年6月期の当社連結財務諸表において、関係会社出資金売却益約78億円を特別利益として計上する見込みです。なお、本日開示しました2026年6月期業績予想に織り込んでおります。

3. 補足情報

(1) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
真空機器事業	150,005	100.0
真空応用事業	41,626	110.5
合計	191,631	102.1

(注) 1. 真空機器事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

品目	当第3四半期連結累計期間	
	販売高 (百万円)	割合 (%)
半導体及び電子部品製造装置	63,063	42.1
ディスプレイ・エネルギー関連製造装置	45,469	30.3
コンポーネント	25,954	17.3
一般産業用装置	15,519	10.3
計	150,005	100.0

2. 真空応用事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

品目	当第3四半期連結累計期間	
	販売高 (百万円)	割合 (%)
材料	19,860	47.7
その他	21,767	52.3
計	41,626	100.0

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月12日

株式会社アルバック

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本多 守

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 及川 貴裕

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社アルバックの2025年7月1日から2026年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年7月1日から2026年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

（重要な後発事象の注記）に記載されているとおり、会社は、2026年5月12日開催の取締役会において、連結子会社の異動（持分譲渡）に係る持分譲渡契約を締結することについて決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。